



2022年10月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年9月13日

上場会社名 株式会社 オービス

上場取引所 東

コード番号 7827 URL <https://www.orvis.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中浜 勇治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井上 清輝

TEL 084-934-2621

四半期報告書提出予定日 2022年9月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第3四半期の業績(2021年11月1日～2022年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第3四半期	8,615	21.6	602	240.7	630	221.9	429	533.9
2021年10月期第3四半期	7,086	4.5	176	34.3	195	11.8	67	48.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第3四半期	245.40	
2021年10月期第3四半期	38.88	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期第3四半期	13,159	4,206	32.0	2,400.07
2021年10月期	13,771	3,804	27.6	2,181.16

(参考)自己資本 2022年10月期第3四半期 4,206百万円 2021年10月期 3,804百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期		0.00		20.00	20.00
2022年10月期		0.00			
2022年10月期(予想)				40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年10月期の業績予想(2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,261	19.5	619	169.9	637	167.6	438	368.4	250.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年10月期3Q	1,753,818 株	2021年10月期	1,745,356 株
期末自己株式数	2022年10月期3Q	1,213 株	2021年10月期	1,178 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年10月期3Q	1,748,614 株	2021年10月期3Q	1,740,984 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済情勢の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2021年11月1日～2022年7月31日)のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大と収束を繰り返す中、感染対策と経済活動の両立を進める一方、上海をはじめとする中国主要都市でのロックダウンやロシア・ウクライナ情勢の長期化による影響が懸念され、資源価格の高騰や供給面での制約に加え、為替や金融資本市場の急激な変動など、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社は2020年10月期から2022年10月期までの3年間にわたる中期経営計画の最終年度を迎え、最重点施策である「木材事業の足元の基盤を固め、早期に黒字化への道筋をつける」は、2021年10月期において一年遅れでの達成となりましたが、その間の「脱・梱包用材」への取り組みにおいて、米国発の輸入木材相場高(いわゆるウッドショック)の影響により原材料の安定調達が可能で国産スギの背板を活用した新たな業界への販路を開拓し、製販一体での生産量の確保やコストに見合った適正価格での販売に注力してまいりました。

その結果、売上高は86億15百万円(前年同四半期比121.6%)、営業利益は6億2百万円(前年同四半期比340.7%)、経常利益は6億30百万円(前年同四半期比321.9%)、四半期純利益は4億29百万円(前年同四半期比633.9%)となりました。これにより、純資産は前事業年度末の38億4百万円から42億6百万円となり、自己資本比率は27.6%から32.0%となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。営業損益につきましては、全社費用等配分前で記載しております。

(木材事業)

梱包用材等の受注環境は、中国のロックダウン解除や円安によって復調が期待されますが、依然として輸出用梱包関連全般に伸び悩みの状態が続いております。一方、昨年から続くウッドショックは徐々に緩和する動きが見られるものの、建築用集成材向けや大阪万博等の大型プロジェクトに対する土木用矢板の出荷がそれぞれ好調を維持するなど、業種による二極化がより一層鮮明になっております。

原材料のニュージーランド産丸太(以下NZ松という。)の仕入原価につきましては、産地価格は依然として高止まりの状態が続いていることに加え、船舶運賃の高騰や急激な円安進行により、急激かつ大幅に上昇いたしました。その一方、国産スギ丸太の仕入原価につきましては、北海道産カラ松の供給不足やチリ産製材品の高値に伴い同丸太への代替が更に進み、各地の合板メーカーとの競合があるものの、NZ松と比較して緩やかな上昇基調で推移いたしました。

このような環境のもと、ハイブリッド工場の強みを最大限に生かすため、当第3四半期には原材料価格の上昇が比較的緩やかな国産スギ丸太の生産比率を約7割まで引き上げを行い、全社を挙げて価格転嫁を進めるとともに、安定供給や品質面での一層の対応強化を図ってまいりました。このような取り組みにより、「脱・梱包用材」として取り組みを行った国産スギの背板を活用したCLT材や建築用ラミナ材の受注が好調に推移し、3月に続き不需要期(梅雨)の6月においても福山工場稼働後の過去最高の生産量及び売上高(単月ベース)を記録するなど、収益性が大きく向上いたしました。

その結果、売上高は60億78百万円(前年同四半期比124.7%)、営業利益は4億40百万円(前年同四半期比575.9%)となりました。

(ハウス・エコ事業)

建設業界におきましては、公共投資を中心に一定の底堅さを維持した一方、依然として労務単価、鋼材価格をはじめとする建設コスト高騰や納期遅延等による影響が深刻化し、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもと、受注の確保を最優先課題に、コストのみならず提案力、品質等も含めた総合的な競争力の向上に取り組むとともに、重量鉄骨造建築やシステム建築等のプレハブ建築以外の分野において受注活動を強化し、収益の確保に努めてまいりました。これにより、引合いが増加し、当第3四半期末における契約ベースでの受注残高は前年同四半期比243.0%となりました。

その結果、売上高は18億6百万円(前年同四半期比120.6%)、営業利益は74百万円(前年同四半期比195.0%)となりました。

(太陽光発電売電事業)

安定した天候のもと、発電の阻害要因となる影や落ち葉の影響を最小限とすべく竹や雑木の伐採を行うなど、持続的かつ安定的な発電の実現に向けて注力してまいりました。

なお、当社の保有する太陽光発電所は3県17ヶ所、総発電容量は約13MWとなっており、いずれも順調に発電を続けております。

その結果、売上高は3億58百万円（前年同四半期比102.1%）、営業利益は2億15百万円（前年同四半期比111.2%）となりました。

(ライフクリエイト事業)

ゴルフ場部門におきましては、プレー環境の更なる向上を目指し、クラブハウスの大規模改修やコースメンテナンスの一層のグレードアップに注力するとともに、県外の名門クラブとの会員交流提携を行い、メンバーの相互交流を図るなど、来場者数の確保に努めた結果、来場者数は前年同四半期比106.4%となりました。

フィットネス部門におきましては、会員様に安心してご利用いただける環境を整えるべく、引き続き新型コロナウイルス感染防止対策の徹底に取り組んでまいりました。しかしながら、休会会員様の復帰や新規会員様の入会状況は依然として低迷していることから、大変厳しい事業環境が続き、コロナ禍前の水準への回復には、なお時間を要するものと思われれます。

その結果、売上高は3億8百万円（前年同四半期比105.0%）、営業利益は36百万円（前年同四半期比225.2%）となりました。

(不動産事業)

引き続き賃貸マンションの定期的な保守メンテナンスを行うことで入居率及び定着率の向上を図ってまいりました。

その結果、売上高は64百万円（前年同四半期比94.7%）、営業利益は40百万円（前年同四半期比92.0%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産につきましては、前事業年度末と比較して6億11百万円減少し131億59百万円となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金が1億84百万円、原材料及び貯蔵品が4億2百万円それぞれ増加し、リース未収入金が8億78百万円、その他（主に前渡金）が2億4百万円、機械装置及び運搬具が3億37百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末と比較して10億13百万円減少し89億53百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が1億88百万円、未払法人税等が1億26百万円それぞれ増加し、短期借入金が2億円、その他（主にリース前受収益）が4億82百万円、長期借入金が5億61百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末と比較して4億2百万円増加し42億6百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が3億94百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月期第3四半期累計期間における売上高及び各利益とも順調に伸長しておりますが、現時点において、新型コロナウイルス感染症の急激な流行拡大や原材料価格及び物流コストの高騰など、事業活動に及ぼす影響が極めて不透明であるため、2022年6月14日に公表いたしました通期業績予想を据え置いております。

今後、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	510,527	560,329
受取手形及び売掛金	1,762,457	1,946,545
電子記録債権	117,186	220,650
完成工事未収入金	148,742	—
完成工事未収入金及び契約資産	—	260,219
リース未収入金	2,968,896	2,090,551
商品及び製品	110,805	155,305
仕掛品	12,402	36,431
未成工事支出金	98,588	80,472
原材料及び貯蔵品	152,515	555,043
その他	260,464	55,902
貸倒引当金	△811	△970
流動資産合計	6,141,776	5,960,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,435,049	1,408,572
機械装置及び運搬具(純額)	2,627,856	2,290,332
土地	3,054,651	3,061,501
その他(純額)	337,836	292,239
有形固定資産合計	7,455,394	7,052,647
無形固定資産	19,965	20,782
投資その他の資産		
投資有価証券	80,488	84,868
その他	75,507	44,848
貸倒引当金	△2,026	△3,862
投資その他の資産合計	153,968	125,854
固定資産合計	7,629,328	7,199,284
資産合計	13,771,104	13,159,766

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	762,811	951,067
工事未払金	236,373	298,719
短期借入金	800,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,299,675	1,213,535
未払法人税等	27,492	154,090
賞与引当金	61,644	31,657
完成工事補償引当金	85	33
その他	1,234,148	751,489
流動負債合計	4,422,230	4,000,592
固定負債		
長期借入金	5,109,318	4,547,659
退職給付引当金	138,432	142,095
資産除去債務	7,961	8,009
その他	288,827	255,037
固定負債合計	5,544,540	4,952,801
負債合計	9,966,770	8,953,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	691,922	695,594
資本剰余金	519,922	523,594
利益剰余金	2,578,105	2,972,335
自己株式	△1,094	△1,124
株主資本合計	3,788,855	4,190,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,612	16,517
繰延ヘッジ損益	△133	△545
評価・換算差額等合計	15,478	15,971
純資産合計	3,804,333	4,206,372
負債純資産合計	13,771,104	13,159,766

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年11月1日 至2021年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年11月1日 至2022年7月31日)
売上高	7,086,216	8,615,864
売上原価	5,942,524	7,018,020
売上総利益	1,143,691	1,597,843
販売費及び一般管理費	966,887	995,483
営業利益	176,804	602,360
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	1,728	2,152
仕入割引	1,451	1,696
受取賃貸料	3,600	3,600
補助金収入	51,116	38,857
その他	17,514	31,997
営業外収益合計	75,415	78,305
営業外費用		
支払利息	39,343	33,581
その他	17,148	17,038
営業外費用合計	56,491	50,620
経常利益	195,728	630,045
特別損失		
減損損失	73,071	—
特別損失合計	73,071	—
税引前四半期純利益	122,656	630,045
法人税、住民税及び事業税	30,082	167,485
法人税等調整額	24,878	33,446
法人税等合計	54,961	200,931
四半期純利益	67,695	429,114

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社は、完成工事高及び完成工事原価の計上基準として、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、第1四半期会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更し、期間のごく短い工事及び一時点で充足される履行義務は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。また、従来、営業外費用に計上してございました売上割引は売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当第3四半期累計期間の売上高及び営業利益はそれぞれ10,142千円減少し、リース未収入金及び流動負債のその他(リース前受収益)は562,639千円それぞれ減少しております。なお、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、第1四半期会計期間より「完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第3四半期累計期間において、新たな追加情報の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した仮定について重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	太陽光発電 売電事業 (千円)	ライフ クリエイト 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	4,875,747	1,497,985	351,088	293,667	67,727	7,086,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,875,747	1,497,985	351,088	293,667	67,727	7,086,216
セグメント利益	76,456	38,204	193,863	16,102	44,151	368,778

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	368,778
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△191,973
四半期損益計算書の営業利益	176,804

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	木材事業	ハウス・ エコ事業	太陽光発電 売電事業	ライフ クリエイト 事業	不動産事業	計		
減損損失	—	—	—	73,071	—	73,071	—	73,071

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	太陽光発電 売電事業 (千円)	ライフ クリエイト 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	6,078,192	1,806,763	358,487	308,309	64,111	8,615,864
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,078,192	1,806,763	358,487	308,309	64,111	8,615,864
セグメント利益	440,319	74,484	215,608	36,258	40,622	807,293

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	807,293
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△204,933
四半期損益計算書の営業利益	602,360

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の「木材事業」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ10,142千円減少しております。